

事務事業名 市民生涯学習推進講座（家庭教育学級）

区分	No	名称
章	5	豊かな個性と人間性を育むまち
節	1	生涯にわたって学び続ける社会をつくる
施策	1	市民の主体的な学習の推進
小分類	1	生涯学習活動の促進
主要な施策	1	ライフステージ（生涯学習各期）に対応した多様な学習機会の充実
事務事業番号	003	事業開始年度 昭和 41 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	教育部	グループ名	社会教育グループ
-----	-----	-------	----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	市民が生涯を通じて学習活動を行うことができる環境を整え、学習成果の活用が図られる生涯学習社会の実現を目的とする。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	家庭教育の自主性を尊重しつつ、幼稚園・小学校などと連携して保護者に対する学習機会や情報の提供などを行い、家庭の教育力を高める。 ・家庭教育学級 ・全体学習会（各学級の取組みの情報交換・教育講演会） ・作品展（各学級が学習で取り組んだ成果として作品の展示発表） 【平成23年度学級数】 12学級（市立小学校8、幼稚園4） 【平成23年度作品展】 日程：平成23年11月14日（月）～17日（木） 場所：登別市民会館 出品者：119人
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	家庭における教育力向上のため、幼稚園・小学校などと連携して保護者に対する学習機会や情報の提供を積極的に行う。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)

事業費（財源内訳）の推移

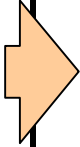
《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	199	189	443	443	443
事業費 合計			199	189	443	443	443

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	学習会開催数	回	目標値	55	55	55	55	55
			実績値	50	43			
	参加者	人	目標値	950	950	950	950	950
			実績値	1,356	1,092			

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
<p>地域社会との関わりが薄くなるとともに価値観が変化してきている現代では、親の孤立化や子どもに対しての過保護や放任が問題となっている。これらの背景としては、手立てが分からず問題を放置している場合も多く、その対策として親が学ぶための機会の提供と幼児教育の充実が求められている。</p>	 <p>左記の現状に対し、育児に係わる多くの人との交流の場を提供し親の孤立化を防ぐほか、家庭の教育力向上のための勉強会、講演会の実施など様々な施策を展開していく。</p>	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について		
<p>市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？</p>	<p>市が主体に行うべき事業である</p> <p>民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である</p> <p>国、道、他団体等との連携や広域化が可能である</p> <p>国、道、民間等の事業と重複・類似している</p>	<p>判断理由及びその他所見</p> <p>家庭の教育力向上のための施策を展開していく必要がある、市で事業を推進していく必要がある。</p>
2. 事務事業の必要性について		
<p>市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？</p>	<p>市民、団体等から具体的な要望がある</p> <p>市民アンケートの結果から必要性が高い</p> <p>社会情勢、地域事情等から必要性が高い</p> <p>市民の大部分が関連することから必要性が高い</p>	<p>判断理由及びその他所見</p> <p>家庭の教育力が低下し、育児放棄や児童虐待が増加している中、家庭の教育力向上のための様々な施策を展開していく必要がある。</p>
3. 事務事業の効率性について		
<p>事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？</p>	<p>低予算、少労力で高い効果をあげている</p> <p>市で実施するほうが民間委託より効率性が高い</p> <p>多額の経費や労力を要するがやむを得ない</p> <p>将来的に効率性を向上できる</p>	<p>判断理由及びその他所見</p> <p>各学級の運営、取組みが消極的になる恐れがあるため、これ以上の削減は難しく、適正なコストバランスと考える。</p>
4. 事務事業の成果について		
<p>目的を達成するための成果はあがっていますか？</p>	<p>成果指標の向上が見られる</p> <p>市民、団体等の声から成果を感じられる</p> <p>目に見える形で成果があがっている</p> <p>成果の把握は困難である</p>	<p>判断理由及びその他所見</p> <p>平成18年12月に改正された教育基本法により、すべての教育の出発点である家庭教育の重要性が再認識されたことにより、保護者の家庭教育に対する意識が高まりつつある。</p>

担当グループによる評価 《Check》

維持	<p>左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)</p>	<p>家庭の教育力が低下し、育児放棄や児童虐待が増加している中、家庭の教育力向上のための様々な施策を展開していく必要がある。</p>
-----------	-----------------------------	--

行政評価会議による評価 《Check》

維持	<p>備考</p>	
-----------	-----------	--